

学 位 論 文 題 名

アマゾン地域における日系移民の農業展開と協同組合の役割

ー トメアス総合農業協同組合を事例として ー

学位論文内容の要旨

本論文はブラジルアマゾン地域において世界的な胡椒産地を形成した日系移民農業の展開とそこにおける農業協同組合の役割を解明することを課題としている。

序章においては、発展途上国における大土地所有と結びついたアグリビジネスの展開と対比した小農による協同組合的展開の意義が明らかにされ、あわせてブラジルにおける日系農業協同組合の特徴が示されている。そのなかで、従来の研究がコチア産業組合に代表される都市近郊型農協に偏り、もう一つの類型である奥地型農協の分析が欠落していることが示され、トメアス総合農業協同組合を対象とする意義が明らかにされている。

以下の第1章から第4章においては、1980年をピークとする胡椒生産の動向に対応した地域農業の動向と農協の機能の変化が画期区分にしたがって述べられている。

第1章はその前史であり、南米拓殖株式会社による殖民事業の内容とその撤退後の日系移民社会の変容が述べられている。当初のカカオ栽培を目指した経営方針の失敗により移民会社が撤退し、移民による自主的協同組合が自給的な陸稲生産と都市部への野菜販売を基礎に設立されたこと。協同組合の事業が、農産物の販売、生活資料の購買、野菜・米の前払いを主とした信用事業など、日本の産業組合の発展に影響を受けた総合的事業を行っていたことを示している。また、会社撤退後は日系移民社会の維持のために、協同組合が、病院、学校、運輸など様々な社会インフラの整備を行い、農業のみならず日系社会の自治に大きく寄与した点も指摘している。

第2章は、第二次大戦後の胡椒価格の高騰を受けて、トメアスおよびそれを取りまく日系移民地において、急速な胡椒の産地形成が行われる過程が示されている。胡椒生産の拡大に対応して、トメアス農業協同組合は国内外市場への販売網を確立し、倉庫、組合事務所などの施設整備を行っている。また、生産資材を多用する胡椒生産農家に対し、肥料、機械、農薬などの供給を伸ばし、開拓期における生活購買事業中心から、生産資材中心の購買事業へと移行した。またそれによって生じる農家の資金需要においては、政府融資の転貸、「為替前借り」を原資とした信用事業も行っていた。その他にも農事部を設置し、農業試験場などにおける技術開発と営農指導を行うなど、胡椒の産地形成を支える総合的事業展開を行ったことを明らかにしている。

第3章においては、農業協同組合の総合的事業展開の基礎となった資金の調達・運用構造を明らかにしている。1960年代から70年代においては、農協の運転資金は潤沢であり、政策資金と「胡椒輸出前借り融資」を原資として、組合員への融資と自己の運転資

金としていた。しかし、1980年代になると胡椒価格の低迷とインフレの高進を伴ったブラジル経済の悪化、さらには政策融資の削減によって、「胡椒輸出前借り融資」への依存が強まり、経営危機に至る。ピメンタ「為替前借り」金融の特徴は、生産物担保であり90日以内支払いという短期融資であったこと、投機的に推移するピメンタ価格に影響されること、ドル金融であったためインフレ下でも目減りせず、逆に焦げ付きは急激に増大する仕組みの金融であることから、リスクの高い内部構造を有していた。つまり輸出農産物を主作物とせざるをえない、奥地型農業における協同組合の総合的事業展開が、限界を示したことを明らかにしている。

第4章では、1970年代に発生した胡椒の病害の蔓延を契機とした胡椒単作から経営多角化への農協の対策を示している。多角化は1970年代の生産者グループによる青果物販売から始まるが、東北部との産地間競争に敗れる。1980年代の経営危機の過程で、ジュース加工原料を含めた多角化が推進され、以降、熱帯果樹（クブアス、アセロラ、マラクジャ）との多角化が進められている。しかし、1990年代に農協は再び経営危機に陥り、胡椒を中心とした総合的事業展開を廃止せざるを得ず、熱帯果樹加工を中心とした販売組合へと転換している。さらに、ブラジル経済は1994年までは高インフレ、以後はレアルプランによる不況下にあり、日本への出稼ぎが急増しており、農業危機の中で多角経営が行われている。その中でも熱帯果樹との多角化を進めている中規模層にとって、協同組合の加工事業が必要とされているのである。

終章では、以上を総括した上で、総合的考察を行っている。ブラジルの発展途上地域であるアマゾン農業において、日系移民の協同組合が果たした役割は、胡椒の産地形成に求められる。アマゾンという未開の地において、地理的気候的問題を克服し、胡椒という輸出農産物の世界的産地を形成し、協同組合がそれを支えたのである。また、社会インフラを整備し、農事部においては試験研究、営農指導、技術開発研究を行うなど、協同組合は農家単位では行えない事業を担ってきた。事業的には胡椒の「為替前借り」という輸出農産物に対する低利融資を原資とし、組合運営、信用事業に運用していたことが、その内部構造を支えていたためである。ブラジルにおいて「都市近郊型」の日系協同組合が事業上の特徴として有していた総合的事業方式が、「奥地型」の日系協同組合にも同様に見られたのである。

しかし、ピメンタを基幹とした世界市場向けの商品生産化と小農との矛盾も指摘しなければならない。移住地における農業経営はプランテーション農業を典型として、モノカルチャー型が一般的であり、トメアスにおいてもこの点は否めなかった。しかしながら、それらは国際商品であり、価格変動が激しく、小農経営によるリスク負担の吸収はきわめて厳しい。この点は、貿易金融を原資とした前貸し金融によって一定克服されたが、最終的には協同組合の破綻となって現れたのである。

また、モノカルチャー農業は地力収奪的であり、第4章において示したようにかなり早期からその脱却の試みが行われていたが、結果として現在のところ成功をみていない。上層にみられる大規模牧畜業や大量の雇用労働に依拠するピメンタモノカルチャー経営は企業の展開を目指すものであり、協同組合的結集とは正反対の方向に向かうものと思われる。これに対し、中規模層にみられるアグロフォーレストリーなどの環境保全型農業への取り組みが注目されるが、こうした方向こそが今後の協同組合の再生にとって大きな足がかりになるものと考えられる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 太田原 高 昭

副 査 教 授 黒 河 功

副 査 助教授 坂 下 明 彦

学 位 論 文 題 名

アマゾン地域における日系移民の農業展開と協同組合の役割

ー トメアス総合農業協同組合を事例として ー

本論文は、序章、終章を合わせ6章からなる128ページの和文論文である。図20、表37を含み、他に参考論文2編が添えられている。

開発途上地域の農業問題においては、植民地時代からの大土地所有とモノカルチャー農業の存在、さらには多国籍アグリビジネスの参入など、国内の貧困・所得格差問題から世界的な環境破壊問題に至る矛盾が山積している。こうした現実に対して、農地改革の実施や貧困層に対する所得対策、農法問題などについて国際機関やNPOなどの多くの提言が行われている。なかでも、小農による協同組合の育成は政策的にも大きく位置づけられている分野である。こうした課題に対し、本論文では、日系移民が設立し一定の成果をあげているブラジルの日系農協を対象として、その事業展開を追うことから開発途上地域における協同組合の可能性を追求したものである。ブラジルの農協はコチア産業組合に代表される「都市近郊型」の展開を特徴とするが、アマゾンという「奥地型」の輸出農産物（胡椒）を基幹とするトメアス農協を対象として、その事業構造の特徴を総合事業型として描き出している。

序章では、以上の分析視角を述べるとともに、ブラジルにおける農協展開を示し、事例の位置づけを行っている。第1章から第4章においては、1980年をピークとする胡椒生産の動向に対応した地域農業の動向と農協の機能の変化が画期区分にしたがって述べられている。

第1章はその前史であり、南米拓殖株式会社による殖民事業の内容とその撤退後の日系移民社会の変容が述べられている。移民会社の撤退後、移民による自主的協同組合が自給的な陸稲生産と都市部への野菜販売を基礎に設立され、当初から日本の産業組合にならった総合的事業が行われていたこと、農業のみならず日系社会の自治に寄与した点も指摘している。

第2章は、第二次大戦後の胡椒価格の高騰を受けて、トメアスおよびそれを取りまく日系移民地において、急速な胡椒の産地形成が行われる過程が示されている。胡椒生産の拡大に対応して、トメアス農業協同組合は国内外市場への販売網を確立し、施設整備を行うとともに、生産資材中心の購買事業へと移行した。また農家の資金需要に対応して、本格

的な信用事業を展開することが示されている。

第3章においては、事業の総合的展開の基礎をなした信用事業にかかわる資金の調達・運用構造を明らかにしている。それは、政策資金と「胡椒輸出前借り融資」を原資としたものであり、1980年代に胡椒価格の低迷とインフレの高進を伴ったブラジル経済の悪化、政策融資の削減によって、「胡椒輸出前借り融資」への依存が強まり、経営危機に至ることが示されている。

第4章では、1970年代に発生した胡椒の病害の蔓延を契機とした胡椒単作から経営多角化への農協の対策を示すとともに、個別農家の事例分析から農家段階での多角化の様相を明らかにしている。1990年代に農協は再び経営危機に陥り、胡椒を中心とした総合的事業展開を廃止せざるを得ず、熱帯果樹加工を中心とした販売組合へと転換している。ブラジル経済はレアルプランのもとで依然として不況下にあり、農業危機の中で熱帯果樹との多角化を進めている中規模層において、協同組合の加工事業が必要不可欠であることを明らかにしている。

終章では、以上を総括した上で、総合的考察を行っている。事例としたトメアス農協は、都市近郊型の農協とは異なり、輸出農産物に依拠した展開を示すが、事業的には胡椒の「為替前借り」という特殊な制度を活用しながら、日系協同組合が事業上の特徴として有する総合的事業方式を採用していた点が再確認されている。

以上のように、本論文はブラジルにおける「奥地型」の農協の事業方式を解明するとともに、それが形態は異なるとはいえ「都市近郊型」の農協と共通した総合的事業方式であることを明らかにして日系農協の事業方式の統一的理解を提示し、さらにはそうした事業方式がもつ脆弱性と制度的支援の必要性を明らかにしたといえることができる。

よって審査員一同は、田中規子が博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。